

北見俊郎著

## 「港湾論」

柾幸雄  
(横浜市立大学)

国際環境は刻一刻と厳しさを増し、新しい産業体制づくりの一環として、流通革命の中心は、いまや「物的流通」の近代化・合理化に凝集しつつある感が深い。かくして、これまでは一般庶民にとっては、日常生活の上に直接には利害関係がないと考えられ、見過ごされがちであった港湾問題も、漸次関心が高まってきて、とくにコンテナ船の就航来港は、第2の黒船騒ぎのようにマスコミにも取り上げられ、一般人士の間でも、「異国情緒」の港から「経済活動」の港へと、俄然関心度の上昇と質的変化があらわれはじめてきている。

ところで、数年前までは、港湾を社会科学の側から研究しようと志すものは、だれでも戦前に刊行され、絶版になって久しい本会々長矢野剛氏の「商港論」を探し求めて、その商学的研究成果をまず身につけたものである。およそ、学問は各時代における社会的発展の観念的所産として、とくに研究対象や方法論の推移・動向は、その時代の社会的要要求を如実に反映するものである。昭和30年代後半、すなわち高度成長政策の時期に相応するのであるが、それまで、工学系以外では実務書的なものに終始していた港湾研究の場に、従来の枠を脱し、水準を超えた成果が、まとった論文や単行本として花を咲かせはじめている。そして、なかでも港湾関係の現業面からの要請に応える形で近代的経営組織論の分析手法に依った港湾経営書や、生産力の発展に対応して脱皮を迫られた港湾労働問題の分析と指針を求めようとする労務管理書などがまず先発となってあらわれ、ついで、国民経済的観点から、経済計画の一環としての港湾計画策定の理論的拠り所として、需要予測や投資効果などの問題をも含めて、流通経済論や公企業論的な接近が求められ成果が実ってきた。

しかして、それらの多くが、個々には極めてすぐれており、斯学の前進と問題の解決に益するところが大きかったとはいえ、港湾論として集大成され、全領域を網羅しているものとはいえないかった。この意味からも、早くから港湾研究一途に励まれ、丁

度10年前には、はやくも「国民経済と港湾」の書を世に問い、港湾経済研究の旗手であることを宣言された北見氏、がその後の書齋での蓄積に加わえ、広く内外港湾の現地に親しく接し、また各種の港湾関係の審議会や研究会などの中心的要員や幹部として活躍された中で得られた膨大な資料や討議の結果をよく吸収消化され、これまでに公表された氏の多くの論説をもとに、独自の理論体系の確立をはかられ、本書の刊行が実現されたことは、たんに氏個人のためのみならず、斯学の発展を示すものであり、さらに関係官業界にとっても裨益するところが非常に大きい。

本書は、序章をも含めて18の章と76の節から構成されている。

序章は、はしがきとともにこの本の開題の部分に相当し、氏が全巻を通じて一貫して追究している港湾および港湾問題の合理化・近代化の理念とその考察視角を提示している。氏は経済学研究の素材として港湾を選択されると同時に、港湾に対する一般経済法則適用の可能性を肯定するものの、港湾における交通用役生産独自の本質にもとづき、港湾に特有の法則の存在を解明することに積極的である。その意味で、いわゆる流通論性格よりも多分に生産論的性格を有している。また、経済発展、ことにわが国資本主義経済の構造的矛盾と、その具現化した場としての港湾ないしは港湾産業の実態をふまえて、港湾問題の分析を展開している。

本書の全章は、いずれもそれぞれのテーマを何故取り扱ったという問題意識、いかなる理由で現代的課題として登場してきたかといふいわば、テーマの社会経済的背景について各章毎にまず開陳している。これは、学術研究の姿勢として最も必要なことであるのみでなく、読者に対して適格に著者の分析視点と問題の所在とを知らせる意味からも、当然のことながら有意義である。また各章毎に必ず当面の対策・問題点、残された今後の課題を明示し、各部面の将来の展望や他の港湾学徒に研究の指針を与えてくれる点で好都合である。

第1章 国民経済における港湾の役割と主体性、第2章 港湾における「合理化」と問題性、第3章 港湾輸送体制の形成と近代化、の部分は、主として、港湾経済研究の総論に当るもので、国民経済の再生産過程の中で港湾を把握し、港湾における資本と労働とのからみあいに注目するべきであることを教えてくれる。第4章 地域開発と港湾経済・社会、第5章 港湾における工業生産力支配、第6章 港湾機能と経済発展(港湾配置論序説)、の部分では、主に港湾と地域経済および産業資本との関係が論ぜられており生産力構造における地域的不均等発展や社会資本の役割に目をむけ

ている。そしてそれは次の第7章 港湾経済の基本的性格と諸問題に引き継がれていく。第8章 港湾労働の構造性と背景、第9章 コンテナ輸送と港湾労働、第10章 港湾労働法の問題点と展望、の部分は港湾労働にかんする研究であり、前近代的性格の組織が存続されてきた事由を港湾の特殊性とわが国経済社会体制の中に求め、コンテナリゼーションの実現普及にとまって展開されつつある新しい港湾輸送体制の下での労働問題の意味を検討しようとしている。第11章 港湾運送業の近代化条件、第12章 港湾管理・運営問題と港湾の近代化、第13章 港湾経営の基礎問題、の部分では、港運業および港運業者、ならびに港湾管理および管理行政主体にかんして、前者についてはその中小企業的特性に、後者についてはとくに欧米の例と対比させながら、港湾「経営」的理念の導入に焦点をあてて、ともにその港湾近代化への対応の必要性を説いている。第14章 港湾政策の展開と課題では、わが国における港湾政策の理念について、第15章 港湾都市の問題意識と課題では、港湾関係関係諸企業の活動を通じて、各経済発達段階に対応した態様に形成されていく都市の本質についても述べられている。第16章 経済発展と港湾のビジョンでは、第4～15章を通して検討し究明された港湾の機能と性格づけをもって、第1～3章のテーマに回帰し、今後の方向を求めるとしている。第17章 経済発展における「港湾研究」の方法論的反省では、内外の港湾研究史にふれ、社会科学的方法論にもとづく港湾研究のあり方と著者の立場とを再確認する一節をもって締筆に至っている。

ここで、各章毎について具体的に叙述内容を紹介し、著者の見解を論評することは割愛するが、頭書に記したような趣旨で全篇を貫き、複雑難解な性格を有している港湾の全貌を、あらゆる側面から取り上げて、港湾の本質を把握し理論体系の実現を試みた意図と努力とは十分に成功しているといえよう。著者はマックス・ウェーバーなどの理論を社会科学的考察分析のための基本的な認識の武器として、それらの適用の場と有効性と限界とを十分に認識した上で使用している。また社会科学の術語や港湾関係の専門用語については慎重に概念規定を施してから用い、論理の展開にも矛盾と疎漏のないように留意していることが読みとれる。

しかし、著者があまりにも多方面に気を配り、はしがきでも強調しているように、直接的な価値判断を加えることを極力避けたためか、あらゆる部門に及言し、詳細な解説をしているにもかかわらず、理論と実態とが十分に融合していない感があり、換言すれば、折角著者が知悉している事実を扱いながら、理論面で論理的に空回りをして

いるような感じを読者に抱かせるような、箇所がまま見受けられる。このことは用語や表現の堅さと相まって、社会科学的書物に馴染みの薄い諸者に対しては、説得力を欠く結果になるのではなかろうか。昨年刊行された中西睦氏の「港湾流通経済分析」とか、柴田徳衛氏「現代都市論」宮本憲一氏「社会資本論」などと比較してみてのことである。必要以上に術語名詞や「構造的特殊性」「特殊日本的」のような語の多いことや理論的体系化意識がやや先行しがちであることも影響しているのではあるまい。今後各部門、とくに公共投資・港運業・港湾都市などの諸問題は、より実証的な方法による実態分析の累積の上に港湾における経済発展の法則をまず明らかにしていく必要がある。

世界経済ないしは国際経済における港湾の役割と主体的意義についても、著者の研鑽の成果を早晚ぜひ表示され、見解を披瀝していただきたいと思う。

北見氏が取り上げられた多面的な各部門について、港湾研究学徒がそれぞれにこれを継承発展させ、もしくは異った分析視角ないしは方法論によって研究を進めていくことが、ひいては本書の意義を一層高からしめることになるものである。何事によらず、どの分野においても先駆開拓の役をないう者の歩む途は茨におおわれており、ことにたんなる小径を切りひらくのみか、荒野に諸族交流のための広場を造り市を設ける業は容易ではない。それを斯学においてまず成し遂げられたのが氏であり、本書はその開花を示すものである。はしがきの中で、本書を中間報告であるとして遠慮的姿勢をとつておられるが、数年後には、われわれが文字通り完全に結実した「港湾理論体系」を北見氏から示教していただけることを鶴首して待つ次第である。

(A5版・304頁、定価1,500円)  
発行所 海文堂出版株式会社  
1968年6月1日発行